

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 日本工営株式会社

上場取引所 東証

コード番号 1954

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.n-koei.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 和田 勝義

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 横田 信行 TEL (03)3238-8040

決算取締役会開催日 平成15年5月19日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	46,868	23.2	2,705		2,299	
14年3月期	61,005	8.0	671	70.5	1,315	53.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	3,923		45.52	-	9.0	3.3	4.9
14年3月期	810	55.3	9.36	-	1.8	1.8	2.2

(注) 期中平均株式数 15年3月期 86,201,651株 14年3月期 86,649,681株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	7.50		7.50	630	16.5	1.5
14年3月期	7.50		7.50	649	80.1	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	64,734	41,450	64.0	493.37
14年3月期	72,592	45,567	62.8	526.01

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 84,015,141株 14年3月期 86,628,612株

期末自己株式数 15年3月期 2,641,369株 14年3月期 27,898株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,200	3,500	2,000			
通期	55,300	400	450		7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円22銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科目	注記 番号	当 事 業 年 度 (平成15年 3月31日)		前 事 業 年 度 (平成14年 3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		3,977		5,898		1,920
受取手形	(注6)	123		52		71
売掛金		18,528		25,299		6,770
有価証券		2,181		2,940		758
仕掛品		2,731		3,779		1,048
短期貸付金		1,500		275		1,225
前払費用		302		283		18
未収入金		243		150		92
繰延税金資産		847		476		370
その他		557		664		106
貸倒引当金		2		9		7
流動資産合計		30,991	47.9	39,811	54.8	8,819
固定資産						
有形固定資産						
建物	(注1、2)	7,061		6,832		228
構築物	(注1、2)	295		298		2
機械及び装置	(注1)	114		183		68
車両運搬具	(注1)	29		30		0
工具器具及び備品	(注1)	190		235		44
土地	(注2)	8,524		8,524		-
建設仮勘定		1,227		618		609
有形固定資産計		17,444	27.0	16,721	23.0	722
無形固定資産						
特許権		-		1		1
借地権		1,141		1,152		11
ソフトウェア		736		254		481
その他		93		86		6
無形固定資産計		1,971	3.0	1,494	2.1	476
投資その他の資産						
投資有価証券		6,863		7,922		1,058
関係会社株式		1,526		1,492		34
従業員長期貸付金		-		931		931
関係会社長期貸付金		2,500		1,780		720
長期前払費用		2		13		11
繰延税金資産		2,166		781		1,385
その他		1,279		1,722		442
貸倒引当金		10		78		67
投資その他の資産計		14,328	22.1	14,564	20.1	236
固定資産合計		33,743	52.1	32,781	45.2	961
資産合計		64,734	100.0	72,592	100.0	7,858

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	当 事 業 年 度 (平成15年 3月31日)		前 事 業 年 度 (平成14年 3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
支 払 手 形	(注6)	136		381		245
買 掛 金		5,662		8,356		2,694
短 期 借 入 金		1,300		1,300		-
未 払 金		608		421		186
従 業 員 未 払 金		1,344		614		730
未 払 法 人 税 等		104		587		483
未 払 消 費 税 等		537		745		207
前 受 金		2,544		3,018		474
預 り 金		887		957		70
賞 与 引 当 金		1,302		1,424		122
そ の 他		219		177		42
流 動 負 債 合 計		14,648	22.6	17,986	24.8	3,338
固 定 負 債						
社 債		5,000		5,000		-
退 職 給 付 引 当 金		669		1,175		505
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		366		304		61
長 期 預 り 保 証 金	(注2)	2,600		2,558		41
固 定 負 債 合 計		8,636	13.4	9,038	12.4	402
負 債 合 計		23,284	36.0	27,025	37.2	3,741
(資 本 の 部)						
資 本 金		-	-	7,393	10.2	7,393
資 本 準 備 金		-	-	6,071	8.4	6,071
利 益 準 備 金		-	-	1,546	2.1	1,546
そ の 他 の 剰 余 金						
任 意 積 立 金						
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		-		399		399
市 場 開 拓 積 立 金		-		1,920		1,920
別 途 積 立 金		-		24,367		24,367
任 意 積 立 金 計		-		26,686		26,686
当 期 未 処 分 利 益		-		4,977		4,977
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		-	-	31,664	43.6	31,664
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	1,100	1.5	1,100
自 己 株 式	(注4)	-	-	7	0.0	7
資 本 合 計		-	-	45,567	62.8	45,567
資 本 金		7,393	11.4	-	-	7,393
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		6,071		-	-	6,071
資 本 剰 余 金 合 計		6,071	9.4	-	-	6,071
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金		1,546		-	-	1,546
任 意 積 立 金						
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		388		-	-	388
市 場 開 拓 積 立 金		1,920		-	-	1,920
別 途 積 立 金		24,367		-	-	24,367
任 意 積 立 金 計		26,675		-	-	26,675
当 期 未 処 分 利 益		395		-	-	395
利 益 剰 余 金 合 計		28,616	44.2	-	-	28,616
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		130	0.2	-	-	130
自 己 株 式		500	0.8	-	-	500
資 本 合 計		41,450	64.0	-	-	41,450
負 債 資 本 合 計		64,734	100.0	72,592	100.0	7,858

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減金額	対前事業 年度比
			金 額	百分比	金 額	百分比		
				%		%		
(経常損益の部)								
営業損益				%		%		%
売上高								
建設コンサルタント事業			36,557		43,964	7,407		
電力エンジニアリング事業			9,532		16,136	6,604		
不動産賃貸事業			778		904	125		
計			46,868	100.0	61,005	14,137	76.8	
売上原価								
建設コンサルタント事業			29,878		34,005	4,126		
電力エンジニアリング事業			8,789		14,611	5,821		
不動産賃貸事業			417		399	18		
計			39,085	83.4	49,016	9,930	79.7	
売上総利益			6,678		9,959	3,280		
建設コンサルタント事業			742		1,525	782		
電力エンジニアリング事業			361		505	144		
計			7,782	16.6	11,989	4,207	64.9	
販売費及び一般管理費		(注1,2)	10,487	22.4	11,317	829	92.7	
営業利益			2,705	5.8	671	3,377		
営業外損益								
営業外収益								
受取利息			64		68	3		
有価証券利息			186		305	119		
受取配当			87		117	29		
為替差益			451		110	110		
計			789	1.7	957	167	82.5	
営業外費用								
支払利息			38		31	7		
社有価証券売却			75		75	58		
有価証券売却			155		58	155		
為替差損			114		149	34		
計			383	0.8	313	69	122.1	
経常利益			2,299	4.9	1,315	3,614		
(特別損益の部)								
特別利益								
前期損益修正益			54		41	13		
固定資産売却益			15		414	398		
投資有価証券売却益			7		15	15		
貸倒引当金戻入額			544		544	7		
退職給付会計基準変更時差異			622	1.3	1,015	392	61.3	
特別損失								
前期損益修正損			39		95	55		
固定資産売却損			40		51	10		
固定資産除却損			169		404	235		
投資有価証券償還損			83		83	83		
投資有価証券売却損			83		54	54		
投資有価証券評価損			2,612		225	2,386		
出資金評価損			54		30	30		
ゴルフ会員権評価損			54		4	49		
特別退職加算金			1,301		1,301	1,301		
特別補修			260		260	260		
計			4,561	9.7	867	3,694	526.1	
税引前当期純利益			6,238	13.3	1,463	7,701		
法人税、住民税及び事業税			111	0.2	664	552	16.8	
法人税等調整額			2,425	5.2	11	2,414		
当期純利益			3,923	8.4	810	4,734		
前期繰越利益			4,318		4,166	151		
当期末処分利益			395		4,977	4,582		

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 事 業 年 度 (平成15年3月期)	前 事 業 年 度 (平成14年3月期)	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益		395	4,977	4,582
任 意 積 立 金 取 崩 額				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		10	10	0
別 途 積 立 金 取 崩 額		1,000		1,000
合 計		1,405	4,988	3,583
利 益 処 分 額				
株 主 配 当 金		630	649	19
(一 株 に つ き)		(普通配当7円50銭)	(普通配当7円50銭)	
取 締 役 賞 与 金			20	20
任 意 積 立 金				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		8		8
合 計		638	669	31
次 期 繰 越 利 益		766	4,318	3,551

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩は租税特別措置法に基づくものであり、積立は地方税法の改正による法定実効税率の変更によるものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品
個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
ただし賃貸用東松山店舗（建物・構築物・機械及び装置）および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物	3～50年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～6年
工具器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
定額法
5. 外貨建の資産及び負債の
本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,721百万円）については5年による按分額を収益処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための

基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
- (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

- (3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は、軽微であります。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)	前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,963百万円</p> <p>2. 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,138</td> </tr> </table> <p>3. 株式の状況 授権株式数...189,580千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式86,656千株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,641,369株であります。</p> <p>5. 保証債務 関係会社および従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 日本工営パワーステムズ(株) 2,698百万円 従業員 751 株エヌティエイ 63 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/>計 3,512</p> <p>6. _____</p> <p>7. 1株当たりの当期純損失 45円52銭</p> <p>注1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期純損失</td> <td style="text-align: right;">3,923百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td style="text-align: right;">3,923百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">86,201,651株</td> </tr> </table>	建物	1,811百万円	構築物	110	土地	217	計	2,138	当期純損失	3,923百万円	普通株主に帰属しない金額	-	普通株式に係る当期純損失	3,923百万円	普通株式の期中平均株式数	86,201,651株	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,425百万円</p> <p>2. 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,893百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,230</td> </tr> </table> <p>3. 株式の状況 同 左</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式27,898株であります。</p> <p>5. 保証債務 日本工営パワーステムズ(株)の金融機関からの借入金3,060百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。当事業年度末日の満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>7. _____</p>	建物	1,893百万円	構築物	120	土地	217	計	2,230	受取手形	19百万円	支払手形	96
建物	1,811百万円																												
構築物	110																												
土地	217																												
計	2,138																												
当期純損失	3,923百万円																												
普通株主に帰属しない金額	-																												
普通株式に係る当期純損失	3,923百万円																												
普通株式の期中平均株式数	86,201,651株																												
建物	1,893百万円																												
構築物	120																												
土地	217																												
計	2,230																												
受取手形	19百万円																												
支払手形	96																												

2. 損益計算書関係

当 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,524百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は268百万円であります。</p>	従業員給料手当	3,524百万円	地代家賃	1,081	委託費	1,015	通信交通費	754	退職給付費用	298	役員退職慰労引当金繰入額	61	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,956百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は249百万円であります。</p>	従業員給料手当	3,956百万円	地代家賃	1,121	委託費	1,086	通信交通費	879	退職給付費用	260	役員退職慰労引当金繰入額	93
従業員給料手当	3,524百万円																								
地代家賃	1,081																								
委託費	1,015																								
通信交通費	754																								
退職給付費用	298																								
役員退職慰労引当金繰入額	61																								
従業員給料手当	3,956百万円																								
地代家賃	1,121																								
委託費	1,086																								
通信交通費	879																								
退職給付費用	260																								
役員退職慰労引当金繰入額	93																								

リ ー ス 取 引

	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																											
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																								
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引																																																
1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">取得価額 相当額 (百万円)</td> <td style="width: 10%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td> <td style="width: 10%;">期末残高 相当額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">672</td> <td style="text-align: center;">396</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">839</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td style="text-align: center;">323</td> </tr> </table>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両 運搬具	157	111	46	工具器具 及び備品	672	396	275	その他	9	7	2	合計	839	515	323	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">取得価額 相当額 (百万円)</td> <td style="width: 10%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td> <td style="width: 10%;">期末残高 相当額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">898</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td style="text-align: center;">382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,120</td> <td style="text-align: center;">642</td> <td style="text-align: center;">477</td> </tr> </table>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両 運搬具	185	100	85	工具器具 及び備品	898	515	382	その他	36	27	9	合計	1,120	642	477
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																													
車両 運搬具	157	111	46																																													
工具器具 及び備品	672	396	275																																													
その他	9	7	2																																													
合計	839	515	323																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																													
車両 運搬具	185	100	85																																													
工具器具 及び備品	898	515	382																																													
その他	36	27	9																																													
合計	1,120	642	477																																													
2. 未経過リース料期末残高 相当額	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">192 百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">148</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">341</td> <td></td> </tr> </table>				1 年 内		192 百万円		1 年 超		148		合 計		341		<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">255 百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">239</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">494</td> <td></td> </tr> </table>				1 年 内		255 百万円		1 年 超		239		合 計		494																	
1 年 内		192 百万円																																														
1 年 超		148																																														
合 計		341																																														
1 年 内		255 百万円																																														
1 年 超		239																																														
合 計		494																																														
3. 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額																																																
支払リース料					343 百万円																																											
減価償却費相当額					322 百万円																																											
支払利息相当額					20 百万円																																											
4. 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。				同左																																											
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によっており ます。				同左																																											

税 効 果 会 計

当事業年度 (平成15年3月31日)	前事業年度 (平成14年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>未払金(特別補修損)否認額</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,317</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,268</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,013</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない交際費等の項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない受取配当</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.9%から39.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が65,795千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	375百万円	投資有価証券評価損	24	ゴルフ会員権評価損	67	その他有価証券評価差額金	89	役員退職慰労引当金	147	未払金(特別補修損)否認額	106	長期前払費用	81	繰越欠損金	2,317	その他	60	<hr/>		繰延税金資産合計	3,268	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	253	その他	1	<hr/>		繰延税金負債合計	255	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,013	法定実効税率	40.9%	(調整)		住民税均等割等	1.4	永久に損金に算入されない交際費等の項目	1.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	永久に益金に算入されない受取配当	0.2	その他	0.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,531</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,258</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない交際費等の項目</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない受取配当</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>技術等海外取引に係る所得の特別控除</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税戻入等</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.6</td></tr> </table> <p>3.</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	397百万円	未払事業税	41	投資有価証券評価損	114	ゴルフ会員権評価損	23	ゴルフ会員権貸倒引当金	23	その他有価証券評価差額金	760	役員退職慰労引当金	124	その他	45	<hr/>		繰延税金資産合計	1,531	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	268	その他	4	<hr/>		繰延税金負債合計	272	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,258	法定実効税率	40.9%	(調整)		住民税均等割等	5.8	永久に損金に算入されない交際費等の項目	6.4	永久に益金に算入されない受取配当	1.8	技術等海外取引に係る所得の特別控除	3.3	過年度法人税戻入等	3.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6
賞与引当金損金算入限度超過額	375百万円																																																																																																										
投資有価証券評価損	24																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	67																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	89																																																																																																										
役員退職慰労引当金	147																																																																																																										
未払金(特別補修損)否認額	106																																																																																																										
長期前払費用	81																																																																																																										
繰越欠損金	2,317																																																																																																										
その他	60																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	3,268																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	253																																																																																																										
その他	1																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	255																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の純額	3,013																																																																																																										
法定実効税率	40.9%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
住民税均等割等	1.4																																																																																																										
永久に損金に算入されない交際費等の項目	1.0																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1																																																																																																										
永久に益金に算入されない受取配当	0.2																																																																																																										
その他	0.5																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	397百万円																																																																																																										
未払事業税	41																																																																																																										
投資有価証券評価損	114																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	23																																																																																																										
ゴルフ会員権貸倒引当金	23																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	760																																																																																																										
役員退職慰労引当金	124																																																																																																										
その他	45																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	1,531																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	268																																																																																																										
その他	4																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	272																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の純額	1,258																																																																																																										
法定実効税率	40.9%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
住民税均等割等	5.8																																																																																																										
永久に損金に算入されない交際費等の項目	6.4																																																																																																										
永久に益金に算入されない受取配当	1.8																																																																																																										
技術等海外取引に係る所得の特別控除	3.3																																																																																																										
過年度法人税戻入等	3.4																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																																																																										

役員の異動（平成 15 年 6 月 27 日予定）

（以下の内容については、平成 15 年 5 月 8 日に発表済です。）

1. 代表取締役の異動

異動の理由

任期満了に伴う取締役の退任と、社内カンパニーのプレジデントとなる取締役に代表権を付与するため。

異動の内容

（氏名）	（現役職名）	（新役職名）
溝辺哲男	代表取締役副社長	特別顧問
上條實	専務取締役	代表取締役専務執行役員
遠矢勇作	常務取締役	代表取締役常務執行役員

2. 取締役および監査役の異動ならびに執行役員の人事

取締役の異動および執行役員の人事

氏名	新役位 (6月27日付)	現役位	現担当職務	新担当職務 (7月1日付)
（取締役）				
西原巧	取締役会長	取締役会長		
和田勝義	代表取締役 社長	代表取締役 社長		
山本忠彦	代表取締役 専務執行役員	代表取締役 専務取締役	社長補佐 管理本部担当	社長補佐 コーポレート本部担当
澄川啓介	代表取締役 専務執行役員	代表取締役 専務取締役	コンサルタント海外事業担当	社長補佐 技術・人材開発本部担当 コンサルタント海外カンパニー 特別案件担当
上條實	代表取締役 専務執行役員	専務取締役	電力事業本部長代理	電力事業カンパニー プレジデント
酒井寿	取締役 常務執行役員	常務取締役	経営企画本部担当兼経営企画本部長	コーポレート本部長
遠矢勇作	代表取締役 常務執行役員	常務取締役	コンサルタント国際事業本部長	コンサルタント海外カンパニー プレジデント
高橋修	代表取締役 常務執行役員	代表取締役 常務取締役	コンサルタント国内事業本部長	コンサルタント国内カンパニー プレジデント
角田吉彦	取締役 執行役員	取締役	管理本部長	コーポレート本部長代理 兼シェアードサービスセンター担当
広瀬典昭	取締役 執行役員	取締役	中央研究所担当兼事業開発本部長	コンサルタント国内カンパニー バイスプレジデント兼事業統轄部長
中原伸之	取締役 (社外)	(新任)		

氏名	新役位 (6月27日付)	現役位	現担当職務	新担当職務 (7月1日付)
(執行役員)				
有賀直記	執行役員	取締役	コンサルタント国際事業本部 副事業本部長 兼都市開発・環境事業部長 兼農業・農村開発事業部長	コンサルタント海外カンパニー バイスプレジデント 兼新領域事業統轄部長
新開弘毅	執行役員	取締役	社会環境エンジニアリング事業部長	社会環境エンジニアリング事業部長
畑尾成道	執行役員	取締役	コンサルタント国際事業本部 副事業本部長 兼水資源・エネルギー事業部長 兼運輸・交通事業部長	コンサルタント海外カンパニー 運輸・交通事業部長
小笹博昭	執行役員	取締役	コンサルタント国内事業本部技師長	技術・人材開発本部長 兼コンサルタント国内カンパニー 運輸交通特別案件担当
三科一郎	執行役員	(新任)	コンサルタント国際事業本部 副事業本部長兼営業・業務統轄部長	コンサルタント海外カンパニー 営業・業務統轄部長
江副章之介	執行役員	(新任)	コンサルタント国内事業本部 福岡支店長	コンサルタント国内カンパニー 福岡支店長
土岐直	執行役員	(新任)	経営企画本部部長	コーポレート本部 企画・財務部長
吉田克己	執行役員	(新任)	電力事業本部プラント事業部長代理	電力事業カンパニー バイスプレジデント 兼プラント事業部長兼建設事業部長
野口元三	執行役員	(新任)	電力事業本部 パワー・システム事業部長	電力事業カンパニー パワー・システム事業部長
(退任取締役)				
溝辺哲男	(退任)	代表取締役 副社長	電力事業担当兼電力事業本部長	特別顧問
有馬俊明	(退任)	常務取締役	日本工営パワー・システムズ(株) 取締役社長	特別顧問
平林南一郎	(退任)	取締役	電力事業本部建設事業部長	特別顧問
辻本有一	(退任)	取締役	コンサルタント部門技師長	参与(常務待遇)
熊須宗距	(退任)	取締役	電力事業本部副事業本部長 兼プラント事業部長	参与(常務待遇)
佐伯登志夫	(退任)	取締役	コンサルタント国内事業本部 首都圏事業部長	参与(常務待遇)

監査役の異動

氏名	新役位 (6月27日付)	現役位
(監査役)		
櫻庭敬三	常勤監査役	常勤監査役
高松武雄	常勤監査役 (社外)	(新任)
籠島伸吉	監査役	監査役
(退任監査役)		
吉田堅二	(退任)	常勤監査役 (社外)

以上